

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		コード	担当課係	都市整備課 管理係
			01-03-01-09	担当者	竹村 栄子
事業実施期間	昭和44年度～		電話	0869-64-1833	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	災害に強い街づくり			
	小項目	河川改修・砂防施設整備			
	施策	急傾斜地崩壊対策・土石流危険渓流対策			

事業について	
目的	急傾斜地崩壊危険区域の整備
対象(誰のために)	市 急傾斜地崩壊危険区域住民
内容	急傾斜地崩壊危険区域の整備に係る市負担金の支払い事務および危険区域の整備の要望

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
危険指定箇所	46	箇所		
17年度整備箇所	7	箇所		
整備完了箇所	45	箇所		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	9,134	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,108	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,242	市債		合計	0	市債	
		一般財源等	10,242			一般財源等	0	

必要人員	0.11	人		
結果指標名	整備箇所			
結果指標量	7			
単位	箇所			
対前年比	-			
事業費	1,463,142	円	0.00%	
単位当たりコスト①		円		

結果指標名	整備箇所			
結果指標量	7			
単位	箇所			
対前年比	-			
事業費		円		円
単位当たりコスト②		円		円

事業の成果			
成果指標名	整備率	式又は説明	整備完了箇所数/危険指定箇所数
成果指標量	17年度		
	97.83%		
対前年比	-	0.00%	
到達目標値	100%	到達目標年度	平成18年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	危険箇所を調査し住民に周知することなどにより災害防止対策になる。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	県が発注施工し市はその負担金を支払っているが財政面から今後受益者負担金について考えていく必要もある。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	平成18年度で指定危険箇所の整備は一応完了する予定である。19年度以降についても危険箇所の指定を受けられるよう要望していく必要がある。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	危険区域指定地はほとんど整備されているが、近年の異常気象等により局地的な降雨などによる土砂災害が多発しており、危険区域未指定地については、新たに区域指定を受け整備する必要がある。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	整備率
結果指標量②	
目標値	成果指標量 100.0%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	危険区域未指定地の指定の要望	平成18年度	危険区域が整備される

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。